

事業番号 2022 - 総務 - 新22 - 0003

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発			担当部局庁	国際戦略局 総合通信基盤局電気通信事業部	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	技術政策課研究推進室 電気通信技術システム課	室長 武馬 慎 課長 山口 真吾			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号及び第70号			関係する 計画、通知等	「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オンライン化・リモート化の進展や超高精細度映像、AI等の普及による通信トラフィック増大とそれに係る消費電力増大に対応し、社会インフラとして様々なネットワークサービスを支える光ネットワークが必要とされている。そこで、基幹網及びアクセス網の更なる高速大容量化、低消費電力化、高効率化を実現する光伝送技術を確立し、我が国の社会・経済活動を支える情報通信インフラの持続的な維持・発展に貢献することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従来の10分の1以下となる低消費電力化を実現しつつ、基幹網で毎秒10テラビット級、アクセス網で毎秒1テラビット級の伝送速度を実現する光伝送技術の確立に向けた研究開発を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,400	1,400		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	1,400	1,400		
	執行額		0	0	0				
執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発推進委託費	1,395	1,395	重要政策推進枠 1,400					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	5	5						
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	0.3	0.3						
	計	1,400	1,400						
活動内容 (アクティビティ)	従来の10分の1以下となる低消費電力化を実現しつつ、基幹網で毎秒10テラビット級、アクセス網で毎秒1テラビット級の伝送速度を実現する光伝送技術の確立に向けた研究開発を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	基本計画書に記載された 研究目標を達成する	技術課題数	活動実績	件	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	2	2
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/技術課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	700		
		計算式	百万円/ 件	-	-	-	1400/2		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) 「総務省情報通信研究評価実施指針(第5版)」								

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	本研究成果に関する特許 を取得する	特許出願数	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み				件	-	-	-	7	11
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/特許出願数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	200
				計算式	百万円/ 件	-	-	-	1400/7
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	本研究成果を国内外へ発 信する	論文掲載数	活動実績	件	-	-	-		
当初見込み			件	-	-	-	0	4	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/論文掲載数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/ 件	-	-	-	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	本研究成果を広く世間に周 知・アピールする	研究発表・報道発表数	活動実績	件	-	-	-		
当初見込み			件	-	-	-	9	19	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/研究発表・報道発表数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	156
				計算式	百万円/ 件	-	-	-	1400/9
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 12年度
	研究開発終了5年後(令和 12年度)までに研究開発成 果を活用した計2件以上の 製品化を行う	研究開発成果の製品化を 行った件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発基本計画書								
政策評価、新 経済・財政 再生計画と の関係	政策 評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)						
		施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766417.pdf				
	取 組 事 項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
	該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	テレワーク等の新たな生活様式の定着・進展による通信トラフィックの急速な増大とそれに伴う消費電力増大という社会課題に対し、本施策は、社会活動及び経済活動の根幹である情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民や社会のニーズに応えるものであると認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策が対象とする技術は専門的かつリスクが高いものであり、民間企業や地方公共団体単独では、当該技術を確立することが困難であること、また情報通信インフラの高度化、産業競争力の強化に資する施策として、「統合イノベーション戦略2022」等において総務省が取り組む事業と明記されている。国が主体となって官民一体となって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策が対象とする光ネットワーク技術は、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」として国が主導して開発すべき基盤技術として扱われている。また情報通信インフラの高度化、産業競争力の強化に資する施策として「統合イノベーション戦略」等の工程表において総務省が直ちに取り組む事業と明記されている。よって本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の提案を広く募集している。提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。本事業では、公募の結果として1件のみの提案の応募となったが、外部有識者からなる評価会において評価を行い、実施希望者の提案が適切かつ効果的であると認められたため契約を行ったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
点検対象外口			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和3年度	2021	総務 新22	0003
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A[総務省] --> B["委託【随意契約(企画競争)】 A.民間企業・大学等"] A --> C["請負【一般競争契約(最低価格)】 B.監査法人"] B --- D["取得物品の検査、研究開発に関する会議参加"] B --- E["研究開発の実施"] C --- F["委託研究開発に係る経理状況検査に係る業務の請負"] </pre>		